

東京大学社会科学研究所
国際諮問委員会

日時 2014年3月15日(土) 10時00分
場所 赤門総合研究棟5階センター549号室

出席者(国際諮問委員)

Verena Blechinger-Talcott (教授、ベルリン自由大学)
David Lehney (教授、プリンストン大学)
Rikki Kersten (教授、マードック大学)
Cheol-Hee Park (教授、ソウル大学)
Janet Hunter (教授、ロンドン大学)
Chen Yingying (陳嬰嬰) (大学院客員教授、法政大学)
Thomas Blackwood (MIT-ジャパンプログラム・マネージャー、マサチューセッツ
工科大学)

出席者(社会科学研究所)

所長 石田 浩 (教授)
副所長 中村 圭介 (教授、研究戦略室長)
大沢 真理 (教授、全所的プロジェクト担当)
平島 健司 (教授、広報活動、国際交流担当)
Gregory Noble (教授、SSJJ 担当)
丸川 知雄 (教授、現代中国研究拠点担当)
佐藤 博樹 (教授、センター、ワーク・ライフ・バランス・プロジェクト担当)

議事要旨

所長からのあいさつ、委員の事項紹介に続いて、研究所の活動について報告と質疑応答が行われた。

1. 研究所の活動についての報告

まず社研側より、研究所の活動に関する説明があった。(括弧内は説明者)

- (1) 研究所全体の研究体制、事務体制、人事、予算 (石田所長)
- (2) 研究戦略室について (中村副所長)
- (3) 全所的プロジェクト研究 (大沢教授)
- (4) グローバル COE (大沢教授)
- (5) 社研の広報活動・国際交流 (平島教授)
- (6) SSJJ (ノーブル教授)
- (7) 社会調査・データアーカイブ研究センター (佐藤教授)
- (8) ワーク・ライフ・バランスプロジェクト (佐藤教授)
- (9) 現代中国研究拠点 (丸川教授)

2. 諮問委員との質疑応答

■社研全体のミッション・戦略について

・戦後設立時の理想、および現在社研が何をやっているかは分かったが、社研全体の現在の戦略がよく見えないので説明がほしい。また、東京大学の意向はどのように働いているのか？

(社研) 東大全体の行動シナリオに併せて、社研も行動シナリオを作っている。東大の意向としては、現在の総長は学部教育改革に重点を置いており、社研も教育へのコミットメントが求められている。

・客員教授ポストを、東大全体の国際的な教育のために活用したらどうか。

・学際的な研究活動が社研の存在意義であることには疑問の余地がない。学際的な研究にふさわしいトピックや、学際的なアプローチなしでは達成できない研究成果を示すことを望む。

・研究所全体の方針をミッション・ステートメントとして明文化する必要は必ずしもないかもしれないが、戦略の策定は、研究所全体の優先順位を付ける上でも役立つだろう。

■全所的プロジェクト研究について

- ・テーマをどのように設定しているか知りたい。

(社研) 所内から希望テーマを募ったり、アンケートを取ったりした上で、議論を重ねる。所員それぞれの現在の研究テーマに合うものを選ぶ必要がある。一方、諮問委員からも指摘があったように、過去に比べ、「社研の本」を自動的に購入してくれる層は縮小している。したがってテーマも社会の要請を反映する必要があり、その条件下で共通テーマを設定することはかなりの困難を伴うようになっている。

- ・プロジェクトの研究成果を国際市場で売るためには、共通の理論枠組みを設定するなどこれまでと少し違う切り取り方(framing)も必要になるのではないか。

・「現代日本社会の分野横断的な研究」が社研の強みではあるが、日本だけを対象にするのではなく、他国と明示的に比較をする、もしくは日本の位置付けに関する明確な意識を持っていくべき。

- ・ただし、国際比較をする上では、社研が国際的には「日本研究」の拠点であるがゆえに、日本には関心のない研究者とのネットワークが弱いかもしれない。

■社会調査・データアーカイブ研究センターの活動について

諮問委員から、データアーカイブについて高い評価が寄せられた。歴史的なデータも含め、大変有用であるということであった。

- ・民間企業とのパートナーシップで資金を得る可能性はないか。

(社研) 個別のプロジェクトでなく、公共性のあるデータアーカイブそのものの構築・維持について民間企業から資金を得るのは難しい。科研費による調査結果の委託が義務付けられ、かつアーカイブの維持のための資金も供給されるようになるとよいが。

・アーカイブの存在は、国際的に広く知られているとは言い難い。特に若い研究者に知ってもらえるように、国際シンポジウムやサマースクールなどを開催できないか。また、海外の大学での出張授業、アーカイブ所蔵のデータを使った分析を課す授業などを考えてみては。

(社研) DA の利用申請のうち、海外からの割合は 10%ほどである。国外の研究者にも

広く利用してもらうための英語でのシンポジウムは検討したいし、日本語でもよければ実現可能性は高い。国際学会でワークショップを開催するのもよいかもしれない。

- ・東アジアのデータを総合的に収集し、国際的な比較を可能にできるとよいのでは。

(社研) 国際比較の重要性は認識しているが、質問紙等すべてを英語化することにはコストがかかり、現在の体制では難しい。なお、台湾には既に充実したデータアーカイブがある。

また、ヨーロッパでは Consortium of European Social Science Data Archives (CESSDA)でデータアーカイブを一括して検索できるようになっているが、SSJDA でそのようなことを可能にするには、データアーカイブを国際標準で管理することが必要である。

- ・データの英語化はコストがかかり困難なのは承知しているが、日本を専門としない人にも国際比較のために利用してもらえるとよい。

(社研) JGSS など、英語化されているものもある。

- ・他に、データの利用を促すためにしていることはあるか。

(社研) 二次分析研究会を開催している。

■財務・予算・資金獲得について

- ・Korean Foundation の海外研究機関へのファンドや、EU のファンド (例えば Framework 2020, Horizon 2020) など、国外の資金獲得にも目を向けてはどうか。

- ・URA が資金獲得において役割を果たしうるのでは。

■国際交流：全般

- ・グローバル、ローカルに加え、社研には東アジアのリージョナルなハブとしても機能してほしい。国際交流というと欧米に目が向きがちであり、言語も英語が中心になるが、韓国の日本研究者には英語は不得手だが日本語は堪能な人も多く、日本語で研究発表や交流ができるリージョナルなネットワークを作ってはどうか。

(社研) 日本から東アジアの日本研究者との交流に参加するインセンティブが乏しいのが問題である。なお、リージョナルな研究者のネットワークを作ろうという試みは、東

大の全学レベルで進行中である。

■国際交流：客員研究員制度

(社研側から、他の日本の大学でも同様の制度を設けるところが増えているようだが、現在の仕組みで今後も社研を選んでもらうことが可能かという質問があった。)

・社研の客員研究員は、東大への所属が得られるので日本での研究活動がしやすい。また、教育活動などの義務がなく、柔軟性がある。現代日本研究会や Ph.D.研究会などの活動によるサポートも得られる。

・日本国外の社会科学系の日本研究者の多くが、社研に客員研究員として在籍した経験を持つ。大変有用なネットワークになりうる。

■国際交流：SSJ Newsletter

(社研側から、ニューズレターの費用対効果について内部で議論があると紹介された。また、創設時は日本研究の案内が中心であったが、現在は社研の研究紹介の側面が強くなっているとの点も挙げられた。)

・電子版のみにするのもやむを得ないのでは。

・「ニューズレター掲載論文が、学術論文としても研究紹介としても中途半端な印象なので、もう少し短い研究紹介としてほしい」という意見と、「ニューズレターは有用であり、授業でも利用している」という意見があった。

■SSJJ

・日本語で書かれた優れた研究を、英語で利用可能にすることには大きな意義がある。その方向での充実を望む。

■現代中国拠点について

・北京オフィスは廃止したということだが、オフィスがあると大学全体の留学生リクルートにも有用ではないか。

(社研) 東大の北京オフィスは別に存在し、学生のリクルートを行っている一方で、そこには研究拠点としての機能はない。

・日中関係および中国近現代史に関する授業を開講しているということだが、英語で開講されると、米国などからの留学生にとって他国での視点を得ることができ、大変有用だと思う。

（社研）検討したい。東大に多い中国からの留学生は、かつては日本語に堪能であったが、現在では日本語は不得手で英語に堪能な学生が増えていることもあって、よい案だと思う。

・中国研究を行う他の研究機関との差別化は？国際的なパートナーシップ・連携を図っていく必要があるのでは？

（社研）現代中国拠点の 6 機関の中では、社研は経済に重点を置いていることが特徴。国際的なネットワーク作りは国際シンポジウムなどを通じて実現していきたい。

配布資料

1. 社会科学研究所の業績報告(2005年度～2013年度)
2. Review of the Activities of the Institute of Social Science (FY2005-2013)
3. 社会科学研究所のプロシユア
4. 社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターのパンフレット
5. 社会科学研究所の『年報2013』(第50号)
6. 全所的プロジェクトの紹介パンフレット(2012年3月作成)
7. SSJJ PUBLISHER'S REPORT December 2013
8. Social Science Japan Newsletter No.49, No.50
9. 戦略室作成パンフ、研究戦略室の体制と活動
10. [資料1] 社会科学研究所の研究体制と研究事業
11. [資料2] 社会科学研究所の活動単位別人員配置(2013年4月現在)
12. [資料3] 社会科学研究所の収入構造(2005年度～2013年度)
13. [資料4] 2013年度社会科学研究所の活動日誌
14. [資料5] 社会科学研究所のHPと「紀要の電子化、社研卒業生の現在」
15. [資料6] 東京大学釜石カレッジの活動報告
16. [資料7] 全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」2013年度活動報告
17. [資料8] 社会調査・データアーカイブ研究センター2013年度活動報告
18. [資料9] 現代中国研究拠点2013年度(第2期)活動報告
19. [資料10] ワーク・ライフ・バランス推進研究プロジェクト 活動報告
20. [資料11] 企業内データ計量分析プロジェクト 活動報告
21. [資料12] 社会科学研究所の助教・特任研究員等の就職状況(2013年度)
22. [資料13] 社会科学研究所の活動、写真集(2013年度)
23. [資料14] 社会科学研究所、および所員の研究成果物(2013年度)